

全高長 第 29 号

平成29年 6月21日

都道府県校長会教育課程研究担当校長 様

全国高等学校長協会会長 宮本 久也

(東京都立西高等学校長)

同 教育課程研究委員長 中島 博司

(茨城県立並木中等教育学校長)

平成29年度 教育課程研究委員会における研究協議主題
並びに主題に係る調査資料作成について (依頼)

全国高等学校長協会(全高長)教育課程研究委員会の研究推進につきましては、日頃、多大なご協力をいただいております。感謝申し上げます。

当研究委員会では、昨年度より、平成34年度から年次進行で実施される次期学習指導要領に関する研究を展開しております。今年度は、下記の研究協議主題のもとで3つの柱立てをつくり、各都道府県で先進的あるいは特色ある取組をすすめている学校の具体例を全国に情報提供することといたしました。

研究協議主題

「次期学習指導要領改訂に向けた教育課程の研究」

研究協議主題に添った3つの柱立て

- ① 「アクティブ・ラーニング」を学力向上につなげるための取組と課題
- ② 「英語の4技能習得」のための取組と課題
- ③ 学校の教育力を高めるための「カリキュラム・マネジメント」の取組と課題

つきましては、次の質問事項を設定しましたので、別紙「回答例(茨城県)」を参考に、貴都道府県でそれぞれの項目で先進的あるいは特色ある取組をすすめている高等学校等に調査をご依頼します。調査校におかれましては、4ページに記載の「回答の作成に当たってのお願い」に従い、ご回答くださるようお願いいたします。

なお、平成28年12月21日に出された中央教育審議会の答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」に記載されていた「アクティブ・ラーニング」に関して、平成29年3月31日に告示された小学校・中学校の次期学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」という言葉が使われていますが、本委員会では、昨年度の研究の継続という観点から「アクティブ・ラーニング」という言葉を使用しております。ただし、アンケートの中で「主体的・対話的で深い学び」という言葉をお使いいただくことは、問題ありません。

先進的あるいは特色ある教育課程の実施状況について

- (1) 「アクティブ・ラーニング」を学力向上につなげるために、貴都道府県で先進的あるいは特色ある取組をすすめている高等学校等を1校以上取り上げ、次のア～イについて具体的な内容をお答えください。なお、①～⑥について特段の記述内容がない場合は、記述しなくて結構です。

ア 実施状況について

- ① 教育課程
 - ・教育課程編成 ・授業展開（特色ある授業等）
- ② 教員の指導力向上
 - ・教員研修 ・外部人材の活用
- ③ 校内組織
- ④ 施設設備
- ⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法
- ⑥ その他

イ 今後の課題

- (2) 「英語の4技能習得」について、貴都道府県で先進的あるいは特色ある取組をすすめている高等学校等を1校以上取り上げ、次のア～イについて具体的な内容をお答えください。なお、①～⑥について特段の記述内容がない場合は、記述しなくて結構です。

ア 実施状況について

- ① 教育課程
 - ・教育課程編成 ・授業展開（特色ある授業等）
- ② 教員の指導力向上
 - ・教員研修 ・外部人材の活用
- ③ 校内組織
- ④ 施設設備
- ⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法
- ⑥ その他

イ 今後の課題

(3) 学校の教育力を高めるための「カリキュラム・マネジメント」について、貴都道府県で先進的あるいは特色ある取組をすすめている高等学校等を1校以上取り上げ、次のア～イについて具体的な内容をお答えください。なお、①～⑥について特段の記述内容がない場合は、記述しなくて結構です。

ア 実施状況について

- ① 教育課程
 - ・教育課程編成 ・授業展開（特色ある授業等）
- ② 教員の指導力向上
 - ・教員研修 ・外部人材の活用
- ③ 校内組織
- ④ 施設設備
- ⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法
- ⑥ その他

イ 今後の課題

回答の作成に当たってのお願い

1 回答の仕方

今回の調査は、教育課程において各都道府県で先進的あるいは特色ある取組をすすめている学校の具体例をもとに、工夫されている点や成果をあげている点を全国に情報提供するとともに、各校のさらなる課題解決に役立てることを目的としています。

回答に当たっては、各都道府県で各調査項目に先進的あるいは特色ある取組をすすめている高等学校に調査依頼をしていただき、それらを各都道府県で取りまとめて回答してください。

なお、茨城県の回答を例として添付していますので、参考にしてください。各高等学校等の回答の最後には、必ずHPのアドレスを掲載していただくようお願いいたします。

2 回答様式

- (1) 回答は、調査項目ごとに各校A4片面1枚（MS明朝体で文字サイズ11.0ポイント）とし、茨城県の回答例を下記ホームページからダウンロードして様式としてご利用ください。

全高長URL <http://www.zen-koh-choh.jp/>

(回答は、下記の e-mail アドレスですのでご注意ください)

- (2) 回答の添付ファイル名は、「平成29全高長回答(1)(都道府県名)」としてください。これは、(1)の「アクティブ・ラーニング」の例です。(2)と(3)は、これに準じてください。

3 回答送付先

下記の2か所宛、e-mail の添付ファイルにて送信してください。

- (1) 茨城県立並木中等教育学校長 中島博司 (問い合わせ 電話 029 - 851 - 1346)

e-mail アドレス nakajima.hirosi@post.ibk.ed.jp

- (2) 全高長本部事務局 (問い合わせ 電話 03 - 3580 - 0570)

e-mail アドレス zen-koh-choh@abeam.ocn.ne.jp

4 回答の締切り

平成29年 7月24日(月)

5 その他

- (1) 9月25日(月)に東京で開催する教育課程研究協議会当日には、印刷した資料を持参する必要はありません。
- (2) 7月24日(月)に回答が間に合わない場合は、事前に上記 **3 (1)** までご連絡ください。